

初期消火器具整備費補助金交付要綱

制 定 平成23年3月17日 消総第1992号（副市長決裁）
最近改正 令和8年3月30日 消予第1989号（消防局長決裁）

（目的）

- 第1条 この要綱は、初期消火器具の整備についての補助金を交付することにより、地域の初期消火力を高めるとともに、共助の取組を推進し、もって地域防災力の向上と、出火防止意識の高揚を図ることを目的とする。
- 2 初期消火器具の整備についての補助金の交付については、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところにより、予算の範囲内で行うものとする。

（用語の定義）

- 第2条 この要綱における用語の意義は、規則の例による。
- 2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。
- (1) 自治会等 町、丁目の全部又は一部を単位とする一定区域内に住所を有する者の地縁に基づいて形成され、自主的に運営されている自治会町内会をいう。
- (2) 初期消火器具 地域住民が初期消火のために使用する初期消火箱及びスタンドパイプ式初期消火器具並びに自治会等が所有する既存の初期消火箱に別表2に掲げるスタンドパイプ又は台車を新たに追加したもの（以下「追加器材」という。）をいう。
- (3) 初期消火箱 次に掲げる器材等により構成する、別表1に掲げる仕様によるもので、消火栓の付近に設置するものをいう。
ア 消防用ホース 40ミリ又は50ミリ 3～5本
イ 筒先（管そう 40ミリ又は50ミリ）及び可変ノズル 1本
ウ 媒介金具 1個
エ 消火栓蓋開閉キー 1本
オ 格納箱 1台
- (4) スタンドパイプ式初期消火器具 次に掲げる器材等により構成する、別表2に掲げる仕様によるものをいう。
ア 消防用ホース 40ミリ又は50ミリ 3～5本
イ 筒先（管そう 40ミリ又は50ミリ）及び可変ノズル 1本
ウ スタンドパイプ 1本
エ 媒介金具 1個（スタンドパイプ吐出側口径に接続するホース金具の口径を同一にした場合は、媒介金具を設けないことができる。）
オ 消火栓蓋開閉キー 1本
カ 台車 1台
キ 格納箱又は収納袋 1台（枚）

- (5) 初期消火器具の整備 自治会等が初期消火器具を新規設置、全部更新又は一部更新することをいう。
- (6) 新規設置 自治会等が新たに初期消火器具を設置することをいう。
- (7) 全部更新 自治会等が所有する初期消火器具が、経年劣化等を理由に使用が困難になった場合と同じ場所に新たな初期消火器具を設置することをいう。
- (8) 一部更新 次のいずれか又は全てに該当するもので、かつ、一回の器材の更新で初期消火器具を使用可能な状態にすることをいう。
 - ア 自治会等が所有する初期消火器具の一部の器材が、経年劣化等を理由に使用が困難になった場合に新たな器材に更新すること。
 - イ 自治会等が所有する既存の初期消火箱に追加器材を加えること又は追加器材が収納できない場合に別表1及び別表2に掲げる格納箱に更新すること。
- (9) 前金払い 交付決定前に市長の承認を受け、交付決定後、実績報告及び補助金額の確定前に、交付決定された補助金額の全額又は一部を支払うことをいう。

(対象団体)

第3条 この要綱における補助金の交付対象団体は、消火栓が設置されており、家屋が密集し、火災発生時に延焼拡大のおそれがある地域に存する自治会等のうち、地域の消火力向上を図るために初期消火器具を整備し、その取扱いに関する訓練等を定期的に行うことができる自治会等とする。

(対象経費)

第4条 この要綱において、補助の対象となる経費は、自治会等が初期消火器具を新規設置、全部更新又は一部更新する際の経費及び初期消火箱の設置に伴う関連工事費用とする。

- 2 この要綱において、新規設置又は全部更新を行う場合に補助の対象となる経費は、初期消火器具の整備に要する経費の3分の2に相当する額とする。ただし、一件につき200,000円を上限とし、100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。
- 3 この要綱において、一部更新を行う場合に補助の対象となる経費は、初期消火器具の整備に要する経費の3分の2に相当する額とする。ただし、一件につき70,000円を上限とし、100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。
- 4 この要綱において、横浜市密集市街地における地震火災対策計画で定める「重点対策地域」に該当する町丁目に初期消火器具を新規設置する場合の補助の対象となる経費は、初期消火器具の整備に要する経費の10分の9に相当する額とする。ただし、一件につき、270,000円を上限とし、100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(前金払いの申請)

第5条 前金払いに関する申請書の提出可能な期間は、原則として毎年7月末日までと

する。

- 2 市長は、自治会等の資金状況等を勘案し、初期消火器具の整備に係る補助金について、補助事業の完了前に補助金を交付しなければ補助事業を実施できないと認める場合、規則第17条の規定により、補助事業の完了前に補助金の全部又は一部を交付することができる。
- 3 自治会等は、補助金の前金払いを希望する場合、初期消火器具整備費補助金前金払い申請書（第1号様式）（以下「前金払い申請書」という。）により、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。
- 4 自治会等は、前金払い申請書への添付書類として、自治会等の資金状況及び執行予定の分かる書類（事業計画、総会資料等）及び見積書の写しを添付するものとする。
- 5 前項を適用した場合の支払い方法及び回数は次のとおりとする。
 - (1) 支払い方法は、前金払いとする。
 - (2) 支払い回数は、年1回とする。

（前金払いの承認）

- 第6条 市長は、前条第3項の申請があった場合に前金払いの承認を通知する場合は、初期消火器具整備費補助金前金払い承認通知書（第2号様式）（以下「前金払い承認通知書」という。）により行うものとする。
- 2 自治会等は、前項により前金払い承認通知書を交付された場合は、第7条第2項に規定する消火器具整備費補助金交付申請書（第4号様式）により補助金の申請をするものとする。
 - 3 市長は、第5条第3項の申請があった場合に前金払いの不承認を通知する場合は、初期消火器具整備費補助金前金払い不承認通知書（第3号様式）により行うものとする。

（交付申請）

- 第7条 規則第5条第1項の規定により市長が定める補助金交付申請書の提出期日は、原則として毎年9月末日までとする。
- 2 規則第5条第1項の規定により補助金の交付を受けようとする自治会等が提出する書類は、初期消火器具整備費補助金交付申請書（第4号様式）を用いなければならない。
 - 3 規則第5条第1項第5号の規定により市長が必要と認める補助金交付申請書への記載事項は、整備種別、整備内容、整備場所、整備費用総額、交付を受けようとする補助金等の額及びその算出の基礎及び整備場所周辺の状況等とする。
 - 4 規則第5条第2項第5号の規定により市長が必要と認める補助金交付申請書への添付書類は、見積書の写し、初期消火器具整備位置図及び土地又は施設の使用承諾・許可書の写し（自治会等の倉庫等に保管する場合はこの限りでない。）、前金払い承認通知書（第5条第3項による前金払い申請書を提出し、市長から第6条第1項による前金払い承認通知書を受けた場合）とする。ただし、規則第24条の規定による入札又は

見積書の徴収を行った場合には、当該入札の結果が分かる書類又は当該見積書の写しを添付するものとする。

- 5 規則第5条第3項の規定により市長が補助金交付申請書への記載又は添付を省略させることができる事項は、規則第5条第1項第3号及び第4号の記載事項並びに規則第5条第2項第1号、第2号、第3号及び第4号の添付書類とする。

(交付決定通知)

第8条 市長は、規則第8条の規定による補助金交付決定通知を行う場合は、初期消火器具整備費補助金交付決定通知書（第5号様式）（以下「交付決定通知書」という。）により行うものとする。

- 2 市長は、規則第6条第3項の規定による補助金を交付しない旨の決定通知を行う場合は、初期消火器具整備費補助金不交付決定通知書（第6号様式）により行うものとする。

(申請内容の変更)

第9条 自治会等は、申請内容に変更が生じた場合は、初期消火器具整備費補助金交付申請内容変更承認申請書（第7号様式）（以下「交付申請内容変更承認申請書」という。）により行うものとする。ただし、次の各号に掲げる事項以外の軽微な変更は承認を要しないものとする。

- (1) 整備場所
- (2) 整備費用総額及びその算出の基礎
- (3) 交付を受けようとする補助金等の額及びその算出の基礎
- (4) その他市長が必要と認める条件

2 交付申請内容変更承認申請書の提出可能な期間は、市長から第8条第1項による交付決定通知書（第5号様式）が交付された日から、第12条第1項による初期消火器具整備費補助金確定通知書（第13号様式）が交付される日までの間とする。

3 市長は、第9条第1項の申請があった場合に変更の承認を通知する場合は、初期消火器具整備費補助金交付申請内容変更承認通知書（第8号様式）により行うものとする。

4 市長は、第9条第1項の申請があった場合に変更の不承認を通知する場合は、初期消火器具整備費補助金交付申請内容変更不承認通知書（第9号様式）により行うものとする。

(申請の取下げ)

第10条 規則第9条第1項の規定により市長が定める自治会等が補助金交付申請の取下げをすることのできる期日は、自治会等が初期消火器具整備費補助金確定通知書（第13号様式）を交付される日までとする。

- 2 自治会等は、申請の取下げを行う場合は、初期消火器具整備費補助金交付申請取下げ書（第10号様式）を用いなければならない。

(実績報告)

第11条 規則第14条第1項の規定により自治会等が市長への報告に用いる書類は、次の各号に定めるものとする。

- (1) 規則第14条第1項第1号に基づく書類 初期消火器具整備費補助金実績報告書(第11号様式)(以下「実績報告書」という。)
 - (2) 規則第14条第1項第2号に基づく書類 初期消火器具整備収支計算書(第12号様式)及び領収書の写し
- 2 規則第14条第1項第6号の規定により市長が必要と認める実績報告書への添付書類は、以下の整備後の初期消火器具の写真とする。
- (1) 整備場所の全景
 - (2) 初期消火器具の外観
 - (3) 資器材の収納状況
 - (4) 資器材内容一覧
 - (5) 補助事業により購入した資器材一覧
 - (6) 消防用ホースの拡大写真(消防用ホースを購入した場合)
- 3 規則第14条第4項の規定により市長が実績報告書への添付又は記載を省略させることができる書類及び事項は、規則第14条第1項第3号、第4号及び第5号に関する書類及び事項とする。

(補助金額の確定通知)

第12条 規則第15条の規定による補助金額確定の通知は、初期消火器具整備費補助金確定通知書(第13号様式)により行うものとする。

(補助金交付の請求)

第13条 規則第18条第1項の規定による補助金の交付の請求は、初期消火器具整備費補助金請求書(第14号様式)を用いなければならない。

- 2 第6条第1項による前金払い承認通知書(第2号様式)により市長から前金払いの承認を受けた自治会等は、補助事業の完了前に補助金の交付の請求を行うことができるものとする。

(交付決定の取消し)

第14条 市長は、申請者が次のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
 - (2) 補助金を他の用途へ使用したとき。
 - (3) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
 - (4) 規則第24条の規定に違反したとき。
 - (5) その他法令、条例、規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき。
- 2 市長は、前項の規定による取消しをした場合は、初期消火器具整備費補助金交付決

定取消通知書（第15号様式）により申請者に対し、速やかに、その旨を通知するものとする。

（財産の処分の制限）

第15条 規則第25条の規定により市長が定める財産の処分の制限がかからなくなるために必要な期間は、10年とする。

（関係書類の保存期間）

第16条 規則第26条の規定により市長が定める関係書類の保存期間は、10年とする。

（初期消火器具の使用）

第17条 初期消火器具は、消防職員又は消防団員の行う取扱指導を受けた者が使用することとする。

2 初期消火器具は、火災又は訓練等の防火防災に関する事案以外に使用してはならない。

3 自治会等は、初期消火器具を適切な使用ができるように積極的に訓練を実施するものとする。

なお、消火栓の操作及び放水を伴う訓練を行おうとするときは、消防署に連絡するとともに、消防職員又は消防団員の立会いのもとに行うこととする。

（保守管理）

第18条 初期消火器具の保守管理は、自治会等で行うこと。

（補助金の返還）

第19条 自治会等は、第3条の定義から外れたとき又は第6条第1項による前金払いの承認を受け、補助金の前金払いを行ったにもかかわらず初期消火器具の整備を年度内に履行できなかった場合、市長の指示により、補助金を返還しなければならない。

（委任）

第20条 この要綱に定めるもののほか、この実施に関し必要な事項は、消防局長が定める。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この要綱は、平成24年6月14日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成25年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 平成25年8月31日までの間に申請された改正前の第2条第2項第2号による初期消火箱は、改正後の第2条第2項第3号の規定に基づく初期消火箱とみなす。

3 補助金交付申請書の提出期日については、平成25年度のスタンドパイプ式初期消火器具の整備費補助金申請に限り、第5条第1項の規定によらず、平成25年10月31日とする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

第1号様式（第5条第3項）

年 月 日

横浜市長

団体名
住所
代表者職・氏名
電話（ ）

初期消火器具整備費補助金前金払い申請書

初期消火器具を整備するため、初期消火器具整備費補助金交付申請書を提出するにあたり、補助金の前金払いを希望しますので、関係書類を添えて申請します。

1 前金払い申請理由

2 予定する整備種別（該当箇所に✓）

初期消火箱 スタンドパイプ式初期消火器具

3 予定する整備内容（該当箇所に✓）

新規設置 全部更新 一部更新

4 整備予定場所

_____ 区

※整備内容が新規設置かつ整備予定場所が、横浜市密集市街地における地震火災対策計画で定める重点対策地域の場合

整備予定場所の住所が重点対策地域に該当する町丁目である。

5 整備費用予定総額

_____ 円

6 補助申請予定額

_____ 円

7 添付書類

- 自治会等の収入及び執行予定の分かる書類（事業計画、総会資料等）
 見積書の写し

第2号様式（第6条第1項）

第 号
年 月 日

様

横浜市長



初期消火器具整備費補助金前金払い承認通知書

年 月 日に申請のありました初期消火器具整備費補助金前金払い申請については、次のとおり承認することと決定しましたので通知します。

1 補助交付予定金額

2 交付時期

3 整備予定場所

4 承認条件

- (1) この通知は、初期消火器具整備費補助金の前金払いを承認する通知であり、補助金の交付決定ではありません。初期消火器具整備費補助金の申請については、初期消火器具整備費補助金交付申請書（第4号様式）を使用し、申請を行ってください。
- (2) 初期消火器具整備費補助金交付の決定が行われた場合は、補助金交付の決定が行われた年度内に初期消火器具の整備を完了してください。
- (3) その他市長が必要と認める事項がある場合には、その内容を遵守してください。

担当 消防局 部 課
電話

第3号様式（第6条第3項）

第 号
年 月 日

様

横浜市長



初期消火器具整備費補助金前金払い不承認通知書

年 月 日に申請のありました初期消火器具整備費補助金前金払い申請は、次のとおり承認しないことに決定しましたので通知します。

不承認理由

担当 消防局 部 課
電話

第4号様式（第7条第2項）

年 月 日

横浜市長

団体名
住所
代表者職・氏名
電話（ ）

初期消火器具整備費補助金交付申請書

初期消火器具を整備するため、初期消火器具整備費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、補助金の交付にあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び初期消火器具整備費補助金交付要綱を遵守します。

1 整備種別（該当箇所に✓）

初期消火箱 スタンドパイプ式初期消火器具

2 整備内容（該当箇所に✓）

新規設置 全部更新 一部更新

3 整備場所

区

※整備内容が新規設置かつ整備場所が、横浜市密集市街地における地震火災対策計画で定める重点対策地域の場合

整備場所の住所が重点対策地域に該当する町丁目である。

4 整備費用総額

円

5 補助申請額

円

6 整備場所周辺の状況等

- 地域に消火栓がある（初期消火箱の場合 直近__mに消火栓あり）
 家屋が密集し、火災が発生した場合に延焼拡大のおそれがある
 定期的に訓練を実施する

7 添付書類

- 見積書の写し
 初期消火器具整備位置図
 土地及び施設の使用承諾・許可書等の写し

第5号様式（第8条第1項）

第 号
年 月 日

様

横浜市長



初期消火器具整備費補助金交付決定通知書

年 月 日に申請のありました初期消火器具整備費補助金については、次のとおり交付することと決定しましたので通知します。

1 補助交付予定金額

2 交付時期

3 整備場所

4 交付条件

- (1) この補助金は、申請以外の目的での使用又は他の事業への流用はできません。
- (2) 事業を中止するときは、速やかに市長に報告してください。
- (3) 初期消火器具の整備は、補助金交付の決定が行われた年度内に実施してください。
- (4) 初期消火器具の整備後は、必要な書類を添付し、速やかに実績報告書を提出してください。
- (5) 補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けてください。
- (6) この補助金の交付条件に違反した場合は、補助金の全額又は一部の返還を求めることがあります。
- (7) その他市長が必要と認める事項がある場合には、その内容を遵守してください。

担当 消防局 部 課
電話

第6号様式（第8条第2項）

第 号
年 月 日

様

横浜市長



初期消火器具整備費補助金不交付決定通知書

年 月 日に申請のありました初期消火器具整備費補助金については、次のとおり交付しないことと決定しましたので通知します。

不交付理由

担当 消防局 部 課
電話

第7号様式（第9条第1項）

年 月 日

横浜市長

団体名
住所
代表者職・氏名
電話 ()

初期消火器具整備費補助金交付申請内容変更承認申請書

年 月 日 第 号で補助金交付の決定を受けた初期消火器具整備費補助金交付申請の内容を、次のとおり変更したいので申請します。

変更内容	
変更理由	
添付書類	

※申請内容の変更承認申請ができる期間は、初期消火器具整備費補助金交付決定通知書（第5号様式）が交付された日から、初期消火器具整備費補助金確定通知書（第13号様式）が交付される日までの間です。

第8号様式（第9条第3項）

第 号
年 月 日

様

横浜市長



初期消火器具整備費補助金交付申請内容変更承認通知書

年 月 日に申請のありました初期消火器具整備費補助金交付申請内容変更承認申請は、次のとおり承認することに決定しましたので通知します。

承認内容	
交付条件	

担当 消防局 部 課
電話

第9号様式（第9条第4項）

第 号
年 月 日

様

横浜市長



初期消火器具整備費補助金交付申請内容変更不承認通知書

年 月 日に申請のありました初期消火器具整備費補助金交付申請内容変更承認申請は、次のとおり承認しないことに決定しましたので通知します。

不承認理由

担当 消防局 部 課
電話

第10号様式（第10条第2項）

年 月 日

横浜市長

団体名

住所

代表者職・氏名

電話 ()

初期消火器具整備費補助金交付申請取下書

年 月 日 第 号で補助金交付の決定を受けた初期消火器具整備費補助金交付申請について、次の理由により取下げます。

取下理由

※取下げをすることができる期日は、初期消火器具整備費補助金確定通知書（第13号様式）を交付される日までです。

第11号様式（第11条第1項第1号）

年 月 日

横浜市長

団体名
住所
代表者職・氏名
電話 ()

初期消火器具整備費補助金実績報告書

初期消火器具の整備が完了しましたので、関係書類を添付して報告します。

- 1 整備完了年月日
年 月 日
- 2 整備に要した費用総額
円
- 3 添付書類
 - 設置後の初期消火器具の写真
 - 初期消火器具整備収支計算書（第12号様式）

第12号様式（第11条第1項第2号）

初期消火器具整備収支計算書

1 収入

項目	予算額	決算額	説明
収入計			

2 支出

項目	予算額	決算額	説明
支出計			

3 添付書類

- 整備に要した費用の領収書の写し

第13号様式（第12条）

第 号
年 月 日

様

横浜市長



初期消火器具整備費補助金確定通知書

年 月 日 第 号により交付を決定した補助金について、次のとおり
交付額が確定しましたので通知します。

補助金交付額

担当 消防局 部 課
電話

年 月 日

横浜市長

団体名
住所
代表者職・氏名
電話 ()

印

初期消火器具整備費補助金請求書

年 月 日 第 号で確定通知のありました補助金について、次のとおり請求します。

1 補助金の請求額

_____ 円

2 振込先金融機関・口座

金融機関名称	銀行 信用金庫 信用組合 農業協同組合	支店 出張所 支所
預金種類	普通預金・当座預金	
口座番号		
フリガナ		
口座名義人		

※口座番号の確認のため、通帳の写しを添付してください。

※請求委任や受領委任を行わない場合は請求書の押印を省略できます。

※口座名義人が代表者以外の場合のみ、下記に記入してください。

上記口座に横浜市から交付される補助金を振り込みください。

代表者職・氏名 _____ 印

第15号様式（第14条第2項）

第 号
年 月 日

様

横浜市長



初期消火器具整備費補助金交付決定取消通知書

年 月 日 第 号で補助金交付の決定をした初期消火器具整備費補助金交付決定通知は、次の理由により取消しすることに決定しましたので通知します。

取消理由

担当 消防局 部 課
電話

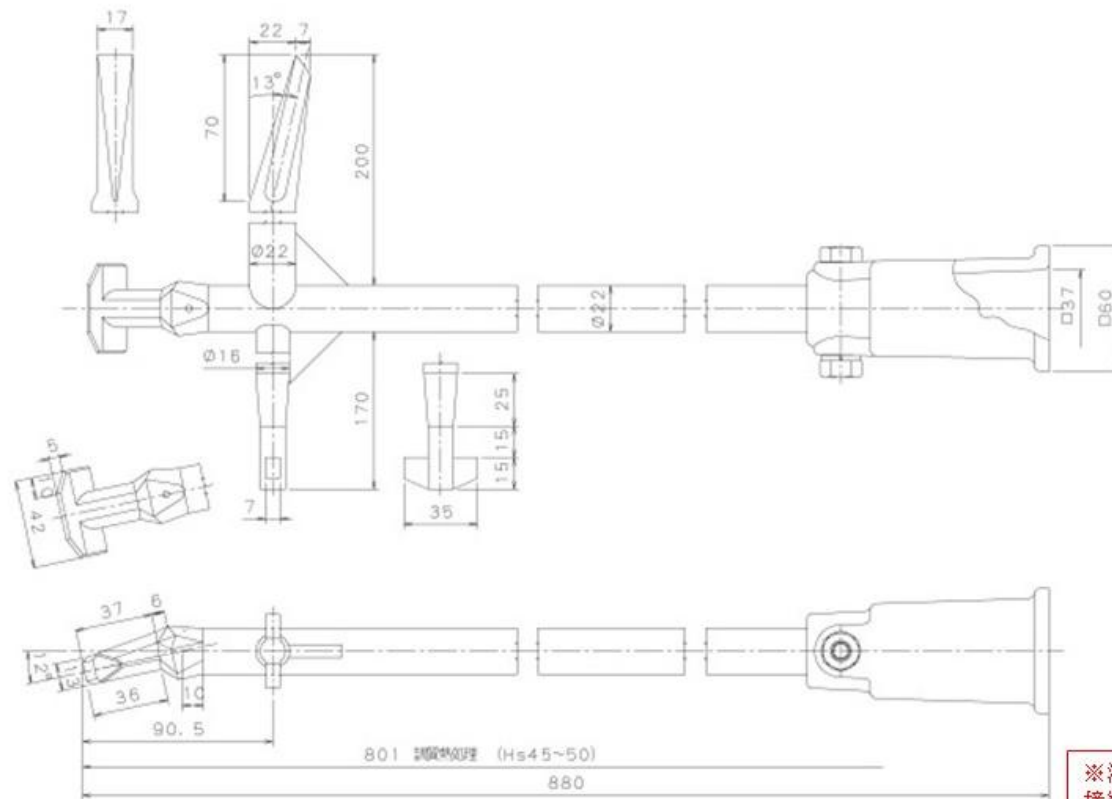
初期消火箱仕様

器 材	仕 様	
消防用ホース	40mm×20m又は40mm×15m若しくは50mm×20mのいずれかとし、使用圧力0.9MPa以上の消防用ゴム引きホースで、消防用ホースの技術上の規格を定める省令に適合するものとする。	
筒先	管そう	40A又は50A、差込式 ただし、50Aの場合は、取っ手付とする。
	可変ノズル	直状、噴霧（約120° 噴霧までの展開角度）、シャットが可能なものとする。 40A又は50A筒先に取付可能なものとする。
媒介金具	差込異径媒介 （受け口65mm、差し口40mm又は50mm）	
消火栓蓋開閉キー	別図参照 ※同等品も可	
格納箱	片開き、鍵がかけられる構造で、全ての器材が収納できる大きさとする。 本体の正面に白文字で初期消火箱とわかる表示をするものとし、自治会町内会名を表示することができるものとする。	

スタンドパイプ式初期消火器具仕様

器 材	仕 様	
消防用ホース	40mm×20m又は40mm×15m若しくは50mm×20mのいずれかとし、使用圧力0.9MPa以上の消防用ゴム引きホースで、消防用ホースの技術上の規格を定める省令に適合するものとする。	
筒先	管そう	40A、又は50A差込式 ただし、50Aの場合は、取っ手付とする。
	可変ノズル	直状、噴霧（約120° 噴霧までの展開角度）、シャットが可能なものとする。 40A又は50A筒先に取付可能なものとする。
スタンドパイプ	単口引き上げ式（レバー付きも可とする）、口径65mm 消火栓接続時、消火栓蓋開閉キーの操作に支障のない高さのものとする。	
媒介金具	差込異径媒介 （受け口65mm、差し口40mm又は50mm）	
消火栓蓋開閉キー	別図参照 ※同等品も可	
台車	台車は、容易に移動ができる重量の金属製とし、ゴム車輪左右付にて上記すべての品目が積載できるものとする。 ゴム車輪の大きさは、道路縁石の段差（10cm程度）が容易に乗り越えられる形状のものとする。 各資器材は運搬時や保管時に外れないよう固定できるものとする。 下記格納箱が台車の機能を有する場合は、台車は設けず、格納箱を台車として運用することができるものとする。	
格納箱又は収納袋	<p>【格納箱】 片開き、鍵がかけられる構造で、台車に各器材が積載された状態で収納することができる大きさのものとする。 本体の正面に白文字でスタンドパイプ式初期消火器具とわかる表示をするものとし、自治会町内会名を表示することができるものとする。</p> <p>【収納袋】 正面にスタンドパイプ式初期消火器具とわかる表示をするものとし、自治会町内会名を表示できるものとする。</p>	

別図



※消火栓にスタンドパイプを接続した状態で、消火栓の有効な開閉操作ができる長さとする。

材質
クロムモリブデン鋼又は同等の強度を有する鉄鋼